

東京都感染症予防計画 改定(案)骨子

平成30年1月

東京都

目 次

《感染症予防計画改定の趣旨》	1
第一章 基本的な考え方	2
第1 対策に当たっての基本方針	2
1 総合的な予防対策の実施	2
2 健康危機管理体制の強化	2
3 関係行政機関との連携体制の強化	3
4 人権の尊重	3
5 病原体の適切な管理及び検査の精度確保	3
6 感染症に関する知識の普及啓発と情報提供	3
第2 関係機関の役割及び都民や医師等の責務	5
1 都、区及び保健所設置市の役割	5
2 保健所の役割	5
3 市町村の役割	5
4 東京都健康安全研究センターの役割	5
5 東京都動物愛護相談センターの役割	6
6 都民の責務	6
7 医師等の責務	6
8 獣医師等の責務	6
第二章 各論	7
第1 発生前及び発生時の対策	7
1 発生前の対策	7
2 発生時の対策	11
第2 医療提供体制の整備	16
1 医療の提供	16
2 医療機関ごとの役割	16
3 感染症患者の移送	17
第3 国・他縣市及び関係機関との連携協力の推進	18
1 国との連携協力	18
2 区市町村等との連携協力	18
3 他縣市との連携協力	19
4 関係機関との連携協力	19
第4 調査研究の推進及び人材の育成	20
1 調査研究の推進	20

2	感染症病原体等の検査機能の強化	20
3	感染症に関する人材育成	21
第5	感染症に関する知識の普及啓発と情報提供	22
1	正しい知識の普及啓発	22
2	迅速かつ適切な情報提供	22
第6	特に総合的に予防施策を推進すべき感染症対策	24
1	新型インフルエンザ等対策	24
2	結核対策	25
3	H I V／エイズ、性感染症対策	26
4	一類感染症等対策	26
5	蚊媒介感染症対策	27
6	麻しん・風しん対策	27
第7	その他の施策	28
1	災害時の対応	28
2	外国人への対応	28

《感染症予防計画改定の趣旨》

都は、平成11年に施行された「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という。）に基づき、同年に「東京都の感染症の予防のための施策の実施に関する計画」（最終改定平成20年3月、以下「感染症予防計画」という。）を策定し、感染者等に対する人権の配慮や、保健所を地域における感染症対策の中核的機関として位置付けた対策の実施、また、予防に重点をおいた都民への普及啓発を行うなど、感染症対策の着実な推進に取り組んできた。

前回の改定以降、平成21年にメキシコで新型インフルエンザ（インフルエンザA/H1N1）が発生し、国内においても多数の患者が発生したことを踏まえ、平成24年に新型インフルエンザ等対策特別措置法が制定されたほか、平成26年3月から約2年間の西アフリカでのエボラ出血熱の流行、平成24年の中東地域等での中東呼吸器症候群（MERS）の発生や平成27年の韓国での感染拡大、平成27年から28年にかけての中南米等でのジカウイルス感染症の流行など、国外からもたらされる感染症の脅威が高まっている。

また、国内においても、平成24年から25年にかけての成人を中心とした風しんの大規模な流行や、平成26年の都内を中心としたデング熱の約70年ぶりとなる国内感染などが発生している。

こうした状況に対応するため、国は、平成26年に感染症情報収集体制の強化などに関する感染症法の改正を行うとともに、これを受けて平成29年3月に「感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針」（以下「基本指針」という。）の改正を行った。

東京は、約1,375万人が生活する大都市であることに加え、平成28年の1年間で、約359万人の都民が海外に渡航する一方、約1,310万人が海外から来訪する国際都市である。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、今後も国内外からの観光客等の増加が見込まれる。

都は、こうした近年の国内外の脅威となる感染症の発生動向や法改正等に的確に対応し、感染症危機管理体制の強化等を図るため、感染症予防計画を改定する。

第一章 基本的な考え方

第1 対策に当たっての基本方針

- 総合的な予防対策（感染症発生の予防、感染拡大・まん延の防止）の実施
- 患者（り患したことが疑われる患者を含む）の人権の尊重
- 関係機関と連携した健康危機管理体制の確立
- 病原体の適切な管理及び検査精度の確保
- 感染症に関する普及啓発と情報提供

1 総合的な予防対策の実施

- 東京は、企業の集積、多彩な観光資源、各種会議・イベントの開催などにより、海外との人や物の往来が活発な世界有数の国際都市であり、海外から感染症が持ち込まれ、感染が拡大するリスクが高い
- 都は、そうしたリスクに的確に対処していくため、都民一人ひとりの知識や意識を高めるための普及啓発、予防対策の徹底のほか、サーベイランス体制の強化、防疫体制の強化、医療体制の整備や必要な医療資器材の備蓄など、感染症の発生や拡大に備えた事前対応型の取組を引き続き推進
- 感染症が発生した場合であっても、感染症患者の早期発見、感染源の調査、関係機関との広域的かつ継続的な連携の強化等、迅速かつ的確な検査、防疫活動により、感染の拡大及びまん延を防止
- 都及び区市町村は、それぞれの役割に基づき総合的に予防対策を実施し、都民を感染症の脅威から守る

2 健康危機管理体制の強化

- 原因不明であるが感染症が疑われる症例や、緊急性の高い感染症が発生した場合などに、感染拡大防止、医療提供、情報共有、広報等の対応を迅速かつ的確に講じることができるよう、都は、平常時から緊密な連絡体制や健康危機管理マニュアル等による初動態勢の確保などにより、感染症健康危機管理体制を強化
- あわせて、都は、関係局・区市町村をはじめとした関係機関との連携体制、情報の公表方法、医療提供体制、防疫措置等の対応策を事前に決定し、発生に備える
- また、発生時に迅速かつ的確に対応できる検査、防疫体制を確立できるようにするため、健康安全研究センターや保健所における感染症の調査研究、検査及び情報の収集、分析などの体制を確保
- 新型インフルエンザの大流行等、全都的な対応が必要な場合は、「東京都新型インフルエン

ザ等対策本部」において、関係各局・機関の総合調整、情報共有

3 関係行政機関との連携体制の強化

- 海外でのエボラ出血熱をはじめとする、都民の健康に重大な影響を及ぼす感染症の発生・拡大や、都内におけるデング熱の国内感染症例の発生、ノロウイルス感染症や風しんなどの流行を踏まえ、感染症危機管理の観点から、感染症部門は、食品、環境、動物衛生部門等と引き続き緊密に連携するとともに、国、都、区市町村、医師会等の関係機関との連携を強化
- あわせて、保健所の管轄を超えて感染拡大するおそれがある場合などには、都は広域行政の観点から関与
- 新型インフルエンザなどの新興・再興感染症等の発生に的確に対応するため、九都県市（都並びに埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市）が連携して取り組む。また、アジア各都市と構築している感染症対策ネットワークを活用し、人材育成や共同研究などの取組を推進

4 人権の尊重

- 都、特別区（以下「区」という。）及び保健所設置市の保健所は、感染症法に基づき、感染症患者からの検体の採取、健康診断や指定医療機関への入院勧告・措置などの対応や、感染した可能性がある者の健康状態についての報告の要請等に当たっては、患者等の人権に配慮し、感染症の予防やまん延防止のために必要な最小限のものとし、医療機関と連携しながら、患者（感染症にり患したことが疑われる患者（以下「疑い患者」という。）を含む。）や、その家族等関係者に対し実施の目的や必要性について十分に事前説明
- 感染症が流行するおそれがあるなど、発生状況や対策の情報を広く一般に周知する必要があるときには、個人情報保護の観点を十分に踏まえ、患者及び第三者の権利利益を不当に侵害したり、差別や偏見を生じさせたりすることのないよう慎重に注意を払いながら、科学的知見に基づき、まん延防止に必要な内容を公表

5 病原体の適切な管理及び検査の精度確保

- 近年の病原体の解析技術等の飛躍的な進歩に伴い、診断の確定、病原体の性状や薬剤耐性の把握などのため、感染症の患者等から検体を確保し、検査を行うことの重要性が増大
- 病原体検査の結果は感染症対策の根拠となるため、都は、健康安全研究センターにおける病原体の適正な管理や、検査の精度管理により、病原体検査の信頼性を確保

6 感染症に関する知識の普及啓発と情報提供

- 都及び区市町村は、住民に対して、医師会、企業団体等と連携しながら、感染症についての正しい知識の普及に努め、一人ひとりが感染症の予防と流行への備えを行うよう促すとともに、患者やその関係者等への差別や偏見をなくすことが必要
- 海外で感染し国内で発症して感染拡大が生じる事例もあることから、海外渡航者や帰国者等に対する感染症予防に関する情報提供を実施
- さらに、これまで国内では発生がない、あるいはまれな感染症が発生した場合には、都は、健康安全研究センターを中心に収集した正確な情報を提供し、あわせて、都、特別区及び保健所設置市は、保健所等で住民からの相談に適切に対応

第2 関係機関の役割及び都民や医師等の責務

- 保健所設置自治体、地域の中核機関である保健所など、各機関がその役割に応じて感染症対策を推進
- 都民、医師、獣医師等がそれぞれの立場で発生予防や拡大防止に寄与

1 都、区及び保健所設置市の役割

- 都は、平常時から、都民に感染症に関する正しい知識を普及啓発し、発生時に備えた医療体制を整備するとともに、区市町村、医療機関等に対して技術的な助言を実施。感染症発生時には、広域自治体として、国、関係機関、区市町村間の調整を実施
- 感染症法上、都と同様の権限を有する区及び保健所設置市は、都と同様に主体的に対応
なお、一類感染症、新感染症など、通常に対応ではまん延防止を図ることが困難な事態が発生した際は、都と区及び保健所設置市が連携して対応

2 保健所の役割

- 都、区及び保健所設置市の保健所は、地域における感染症対策の中核的機関（都の保健所は地域健康危機管理センターの役割も併せて担う。）として、地域における感染症情報の収集・分析、関係機関等による感染症対策の支援、医療機関や医師会等関係団体との連絡調整等、感染症発生予防のための事前対応型の取組を推進
- 感染症の発生時には、疫学調査による原因究明や防疫措置の実施等により感染拡大防止を図るとともに、状況に応じた住民への情報提供、保健指導を行い、住民からの相談に幅広く応じるなど、地域における感染症危機管理の拠点として総合的に対応

3 市町村の役割

- 市町村は、都の保健所と連携しながら、平常時から住民に対して広報誌、インターネット等を利用した感染症に関する情報提供、普及啓発等を行うとともに、予防接種法に基づく定期予防接種を実施
- 感染症の発生時には、保健所長の指示により消毒及びねずみ族・昆虫等の駆除を実施。さらに、患者の発生が拡大した場合、都の保健所と協力し、防疫活動、保健活動などを迅速に実施

4 東京都健康安全研究センターの役割

- 健康安全研究センターは、都における感染症対策の技術的・専門的な実施機関として、平常時から検査能力の維持向上を図り、感染症の原因や発生状況を明らかにするとともに病原体の動向を把握するための検査を実施

- また、地方基幹感染症情報センター（以下「感染症情報センター」という。）として、国内外の感染症に関する情報を迅速に収集、分析し、都民や医療機関等の関係機関に発信するとともに、保健所等への専門的・技術的な支援や人材育成を図るなど、集積した知見を生かし、都の感染症対策を向上

5 東京都動物愛護相談センターの役割

- 動物愛護相談センターは、都内の動物の病原体保有状況調査を行うなど、動物への感染症発生情報の収集・分析や、都民への普及啓発等を実施
さらに、動物由来感染症の発生時には、保健所と連携し、動物の流通経路の調査や、感染動物の隔離、飼い主への飼育衛生指導等の対策を実施

6 都民の責務

- 都民は、平時から都をはじめとする関係機関から提供された情報等を理解し、感染症への関心を持ち、その予防のために必要な注意を払い行動するよう努力
- また、感染症発生時には、感染拡大の防止に協力するとともに、感染症患者等に対し偏見を抱いたり差別したりすることのないようにする

7 医師等の責務

- 医師等医療従事者は、都が実施する感染症対策に協力し、良質かつ適切な医療を提供。また、感染症患者に適切な説明を行い、治療や感染拡大防止に必要な対応への理解を得るよう努力
- 病院・診療所、社会福祉施設等の開設者及び管理者は、施設における感染症の発生予防や拡大防止のために必要な措置を実施

8 獣医師等の責務

- 獣医師等の獣医療関係者は、良質かつ適切な獣医療を提供するとともに、動物の管理方法や感染症の知識、動物への接触方法等について飼い主に説明
- 獣医師は、結核等の法に定める感染症が動物に発生した場合には、迅速に届出
- 動物等取扱業者は、取り扱う動物から人への感染を防ぐため、感染症予防の知識や技術を習得し、動物を適切に管理
動物の仕入先、販売先の把握に努めるとともに、動物の健康状態を日常的に確認し、動物に健康異状が認められた場合は、速やかに獣医師に受診させるなど適切に対応

第二章 各論

第1 発生前及び発生時の対策

1 発生前の対策

- 感染症発生動向調査の着実な実施
- 東京感染症アラートによる感染症の早期発見
- 動物衛生、食品衛生、環境衛生等の関連部門との連携の強化
- 院内及び施設内感染の防止
- 予防接種施策の推進

(1) 感染症発生動向調査の着実な実施

ア 情報の収集・分析及び情報提供

- 都、区及び保健所設置市は、感染症の発生状況を収集・分析し、都民や医療機関等に情報提供
- 健康安全研究センターは、都の感染症情報センターとして、感染症の発生状況を総合的に集約、分析し、インターネットなどを活用して都全体の発生動向や必要な対策等について速やかにわかりやすく公表

イ 定点指定医療機関の確保等

- 都は、五類感染症の定点把握感染症について、都内における患者の発生動向や病原体の検出等の状況をよりの確に把握できるよう、医師会と連携して患者定点及び病原体定点を担う医療機関を確保

ウ 保健所への感染症の届出の周知徹底

- 感染拡大防止のため、都、区及び保健所設置市は、医師会等の協力を得ながら、医療機関に保健所への感染症の届出の重要性を周知し、感染症の診断を行った医師が速やかに届け出るよう徹底

エ 獣医師の届出に基づく感染症発生の把握

- エボラ出血熱、ペスト、重症呼吸器症候群（SARS）、結核など政令で規定された感染症が、サル等の届出対象となる動物に発生した場合、獣医師が確実に保健所に届け出るよう、都、区及び保健所設置市は、獣医師会等を通じて周知徹底

オ 検査機能の確保

- 感染症の集団発生時等に迅速に対応するため、病原体等の迅速かつ正確な特定を行えるよう、健康安全研究センター等における検査機能を確保
- 病原体の性状や薬剤耐性などを把握するため、健康安全研究センターにおいて、病原体等の収集、検査、分析を行う病原体のサーベイランスを引き続き実施
- さらに、国立感染症研究所や他自治体の地方衛生研究所と、検査法の開発、改良、共有や病原体情報の交換、連絡体制の確保など、連携した取組を推進し、検査の基盤となる技術を維持、

向上

(2) 感染症早期発見システムを活用した取組の推進

- 都は、東京感染症アラート（鳥インフルエンザ（H5N1、H7N9）、重症呼吸器症候群（SARS）、中東呼吸器症候群（MERS）の感染地域からの帰国者などで当該症例が疑われる患者を、医療機関が確認した場合、保健所へ届け出て疫学調査及び病原体検査を速やかに実施する仕組み）を活用して患者を早期把握
- こうした仕組みを円滑に運用するため、平常時から医療機関への制度の周知や疾患に関する情報を提供
- あわせて、都は、新興感染症の発生に備え、呼吸器症状、発熱、発疹等があり、感染症が疑われる患者に関する定点医療機関や東京消防庁からの報告を収集、分析するサーベイランスを引き続き実施

(3) 動物衛生・食品衛生・環境衛生対策との連携強化

ア 動物由来感染症（家畜、野生動物、ペット動物の各衛生担当部門）

- 都は、都内の動物が保有する病原体の実態を明らかにするため、動物取扱業者や保護収容動物等を対象に、病原体保有状況調査を継続して実施し、調査結果をホームページなどにより公表
- 都民に身近な存在であるペット動物での動物由来感染症の発生状況を確認するため、動物病院における感染症の診断状況を集約し、発生状況のモニタリングを実施
- 動物取扱業施設に対する監視指導により、適正な動物の取扱いと健康管理を徹底するとともに、動物取扱業従事者の資質の向上を図るため、研修会等により動物由来感染症に関する情報を提供
- 動物衛生担当部門は、感染症の病原体を保有する動物を発見した場合、感染症対策部門と連携し、速やかに動物の管理者に対して、動物の衛生管理の指導や健康指導等を実施
- 感染症対策部門と連携し、必要に応じて関係者の健康調査を実施する。また、都民に対しては、動物の取扱いと感染症の正しい知識に関して、パンフレット、ホームページ等により普及啓発
- 狂犬病予防法に基づく予防接種の実施主体である区市町村は、犬の飼い主に対して、飼い犬の登録及び予防接種について広報誌などにより、周知徹底

イ 食品媒介感染症（食品衛生部門・環境衛生部門）

- 飲食に起因する感染症である食品媒介感染症の発生予防を効果的に行うため、食品衛生部門は、食品関係施設に対して、監視指導及び営業者の自主的衛生管理の指導等を実施
- 二次感染による感染症の拡大防止のために行う情報の公表や施設に対する監視指導については、感染症対策部門と食品衛生部門とが連携して実施

- 飲食に由来する感染症で、水道水等飲料水が原因あるいは原因と疑われる感染症に関しては、環境衛生部門が、「飲料水健康危機管理に係る情報連絡実施要領」に基づき、関係機関等との連絡体制を確保
- 貯水槽水道設置者及び飲用に供する井戸等の設置者に対して、飲料水の衛生管理について普及啓発

ウ 環境水及びねずみ族・昆虫が介する感染症（環境衛生部門）

- 環境水（公衆浴場、旅館業及びプール等における浴槽水等）及びねずみ族・昆虫等を介する感染症の発生子予防のため、環境衛生部門及び感染症対策部門は相互に連携し、地域住民に対する情報提供や、関係業者への指導を実施
- 環境衛生部門は、デング熱等の感染症を媒介する蚊の発生状況調査を継続して実施するとともに、区市町村に対し「感染症を媒介する蚊の対応に関する技術資料」や「ねずみ防除指針」の周知を図り、ねずみ族、昆虫等を介する感染症への対応力の向上を支援
- 空港、港湾等からの感染症媒介蚊等の侵入については、検疫所等の関係機関、区市町村と連携して適切に対処
- このほか、感染症発生時におけるねずみ族、昆虫等の駆除については、地域の実情に応じた保健所長の判断・指示に基づき、区市町村が適切に実施

（４）院内及び施設内感染防止の徹底

- 都及び区市町村は、病院、診療所、社会福祉施設等において、感染症が発生・拡大しないよう、病院、診療所、社会福祉施設等の施設管理者に対して、最新の医学的知見に基づく感染防止に関する情報の提供、感染症の発生状況に応じた注意喚起を行う
- 保健所は、福祉関係部署と協力し、施設職員への研修、感染症予防策、施設及び設備の改善策、感染防止マニュアル作成の指導等を実施
- 施設管理者は、提供された情報に基づき、必要な措置を講じるとともに、平常時から施設利用者及び職員の健康管理を適切に行うことにより、感染症の発生を早期に把握
- 医療機関は、院内感染対策委員会や感染制御担当者等を中心に院内感染の防止に努めるとともに、実際に行った防止策に関する情報を、都や他の病院等の施設に提供

（５）予防接種施策の推進

ア 適切な予防接種施策の推進

- 予防接種は、感染症の発生及びまん延を防止するとともに、都民一人ひとりの健康を守るための極めて重要な要素である。予防接種法に基づく定期予防接種の実施主体である区市町村は、地域の医師会、医療機関、保育所、幼稚園、学校等と十分に連携し、個別接種の推進及び接種率の向上に努める必要
- 都においても、定期予防接種の適切な実施や接種率向上に向けて、国、区市町村、医師会等の関係機関、保育、教育関係者等と連携し、制度の円滑な運用のための情報提供や普及啓発、

区市町村への支援などを実施

- 予防接種に必要なワクチンについては、都及び区市町村、医師会並びに医薬品製造・卸売業者が連携して供給の偏在が生じないように調整し、安定的な供給を確保
- 都は、都内における定期予防接種の実施状況や接種率向上のための取組等の情報を集約し、区市町村に還元すること等により、定期予防接種の効果的な実施に寄与するよう努める

イ 健康危機管理の観点からの予防接種

- 麻しん・風しんなど、ワクチン接種の有効性が明らかな疾患については、都及び区市町村は、平常時からその重要性についての啓発に努めるとともに、集団感染や地域的な流行が発生した場合など必要に応じて、広く都民に対して予防接種を推奨する広報を実施
- 感染症のまん延防止のために緊急に必要があるとして予防接種が実施される事態（予防接種法に基づく臨時接種が行われる事態）においては、都及び区市町村は、国、医師会等の関係機関と連携して実施体制を構築

2 発生時の対策

- 情報の収集・分析・情報提供及び相談・普及啓発の実施
- 検査、疫学調査及び防疫措置
- 関係機関間の役割分担と連携
- 情報の公表

(1) 情報収集・把握、相談・普及啓発

ア 情報の収集、分析、情報提供

- 都は、健康安全研究センターを中心に、新興・再興感染症や国内外での感染症発生状況に関する情報を、速やかに厚生労働省、国立感染症研究所、検疫所等から収集・分析し、都民や医療機関等へ幅広く提供
- あわせて、感染症健康危機管理情報ネットワークシステムの活用などにより、感染症指定医療機関、保健所等との間で速やかに情報を共有
- また、アジア感染症対策ネットワーク参加都市との連携体制の強化を進め、海外での新興・再興感染症の発生状況を迅速に把握し、相互に情報交換

イ 相談・普及啓発

- 都及び区市町村は、都民に対し、広報誌、インターネット等を活用して、感染症に関する正確な情報を迅速かつ的確に提供し、感染症とその予防に関する正しい知識を普及啓発
- 保健所は平常時から感染症に関する情報提供に努め、都民からの相談に幅広く応じるとともに、相談内容が感染症対策部門以外の部署や関係機関の所掌に関する場合には、その機関等について情報提供
- さらに、一類感染症など、これまで国内では発生がない、あるいはまれな感染症が発生した場合には、その発生状況等に応じて、都、区及び保健所設置市が連携して専門相談体制を確保

(2) 検査体制

- 健康安全研究センターは、感染症の集団発生時等の緊急時に必要な検査が実施できるよう、平常時から、検査部門内における技術の共有を推進するとともに、国立感染症研究所、他の地方衛生研究所等と連携・協力し、試験検査体制を確保

(3) 積極的疫学調査の実施

- 保健所は、感染症又は感染症の疑いが濃厚な患者が発生した場合や、集団発生が認められるなど、通常の発生動向と異なる傾向が認められた場合には、当該患者（疑似症患者や無症状病原体保有者を含む。）及びその関係者に対して、積極的疫学調査を実施
- 一類感染症、新感染症の患者が発生した場合及び広域的に発生した場合など、通常の対応ではまん延防止を図ることが困難な事態が発生した場合は、都と区及び保健所設置市が連携して

調査を実施

- 海外での感染症の流行情報についても、健康安全研究センター、保健所、医療機関、医師会等関係団体間で情報共有に努め、連携して発生情報の早期把握と迅速な対策を実施
- 感染症に感染した動物が都内のペットショップで販売されていることが判明した場合には、動物愛護相談センターが、区市町村の協力を得て調査を実施
- これらの調査の実施に当たっては患者情報及び病原体の収集並びにそれらの疫学的な解析のため、必要に応じて医療機関、区市の衛生試験所、国立感染症研究所、医師会等の関係団体の協力を得る
- 都は、発生がまれな感染症が発生した場合や外国人の患者に対応する場合に、保健所職員が円滑な対応を図れるよう、疫学調査を支援するツール等の活用、保健所職員の感染症発生時の対応力向上のための研修や技術的支援を推進
- 積極的疫学調査の結果により明らかになった感染拡大防止に必要な情報は、個人情報に配慮しつつ、都内医療機関や医師会等の関係団体に提供するとともに、都と区市町村間の情報交換を通じて感染症対策に活用

(4) 防疫措置

- 保健所は、感染症法に基づく防疫措置を行うに当たり、適正な手続の遵守はもとより、人権に十分配慮し、その内容は感染症の予防やまん延防止に必要な最小限度のものとする。また、患者等に実施の目的や必要性を十分説明して理解を得るよう努力
- 都は、防疫措置等が迅速かつ的確に行われるよう、「東京都感染症対策の手引」を必要に応じて改定

ア 検体の採取等

- 検体の採取等の勧告・措置は、感染症法に基づき、感染症にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者を対象に、まん延防止のため必要があると認められる場合に実施

イ 健康診断

- 健康診断の勧告・措置については、感染症法に基づき、病原体の感染経路やその他の事情を十分に考慮した上で、当該感染症にかかっていると疑うに足りる理由のある者を対象
- また、保健所が必要と認めた場合は、感染症法に基づき、感染した可能性がある者に対して、十分に説明を行った上で積極的疫学調査の一環として、検査を受けるよう要請

ウ 行動制限

- 就業制限については、対象者の自覚に基づく自発的な休暇などによる対応が基本であるため、保健所は、対象者やその関係者の理解を得られるよう十分に説明
- 保健所は、一類感染症、新感染症等にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者に対して、感染拡大防止の観点から必要と認めた場合、潜伏期間を考慮して定めた期間内の自宅待機等を要請

エ 入院勧告等

- 入院勧告を実施する際は、保健所は、患者に対して、入院が必要な理由、退院請求、審査請求に関する事など、入院勧告の通知に記載された事項を含め十分説明
- 入院勧告等を行った場合、保健所は、患者の人権に十分に配慮しつつ、医療機関との協力の下、患者の病状や治療経過等の情報を整理し、まん延防止対策等を実施
- 保健所は、一類感染症、新感染症等にかかっていると疑うに足りる正当な理由がある者に対して、良質かつ適切な医療を提供する観点及び感染拡大防止の観点から必要と判断した場合、感染症指定医療機関の受診や入院を要請
- 感染症指定医療機関は、入院後も患者に対し必要に応じて十分な説明を行い、患者、家族及び関係者の精神的不安を軽減

オ 退院請求への対応

- 入院勧告・措置を受けた患者が、感染症法に基づく退院請求を行った場合、保健所は、医療機関と連携して当該患者が退院基準に適合しているかどうかの確認を速やかに実施

カ 感染症の診査に関する協議会

- 感染症の診査に関する協議会（以下「協議会」という。）は、入院勧告に基づく入院期間の延長を行う場合、保健所長の諮問に応じて審議する機関であり、都、区及び保健所設置市のそれぞれの条例に基づき設置されている
- 協議会は、感染症の拡大防止の観点から、感染症に関する専門的な判断とともに、患者への適切な医療の提供と人権尊重の観点からの判断も求められていることから、都、区及び保健所設置市は、協議会の委員の任命に当たっては、この趣旨を十分に考慮し、委員はこの趣旨を踏まえて診査

キ 消毒等の措置

- 感染症法に基づく消毒及びねずみ族・昆虫等の駆除が必要な場合、保健所長は、関係者の理解を得て、必要最小限の範囲で当該施設・場所の管理者等にその実施を命令
管理者等による実施が困難な場合には、市町村に対応を指示又は保健所が直接実施
- さらに、感染症法に基づく、検体の収去等の実施、飲食物、衣類、寝具等の移動制限、廃棄等の物件に係る措置、死体の移動制限、生活用水の使用制限、建物に係る立入制限、交通の制限又は遮断等を実施するに当たって、保健所は関係者に十分な説明を行い、必要最小限の内容の対応を実施
- 消毒等の実施に当たっては、患者・感染者の人権について十分に配慮

(5) 指定感染症・新感染症発生時等の対応

- 指定感染症・新感染症に該当する疾患の患者を診断した医師から届出を受けた保健所は、都を通じて厚生労働省と協議し、感染症指定医療機関への入院勧告・措置を行い、都及び区市町村が一体となって、感染拡大防止に向けて必要とされる対応を実施
- 都は、発生に際して、迅速かつ的確に対応できるよう、「東京都感染症対策の手引」の更新や、個別のマニュアル等の整備などを必要に応じて実施

(6) 関係部門間の役割分担と連携

ア 動物衛生部門との連携

- 動物由来感染症が疑われる疾患が発生した場合、保健所の感染症対策部門は、患者及び関係者の病原体検査、動物との接触調査を行い、動物衛生部門と連携し、迅速に対応
- 動物衛生部門は、流通経路・販売先の追跡調査など感染源の疑いのある動物の調査・対応及び飼い主や動物等取扱業者等の動物管理者に対して衛生指導を実施
- 獣医師から動物への感染症発生の届出があった場合、動物愛護相談センターが、保健所と連携して、動物の調査、流通途中の動物取扱業者等の調査、必要に応じて、感染動物の隔離、検査機関への搬送及び動物死体の焼却を実施
動物が家畜の場合は、家畜伝染病予防法に基づき、家畜防疫員が必要な措置を実施
- 鳥インフルエンザの発生など、関係局の動物担当部門と感染症対策部門とが一体で対応する必要がある場合、速やかに関係部署との連絡調整会議を開催するなど、情報の共有を図り、一体となって対処

イ 食品衛生部門との連携

- 感染症、食中毒の双方が疑われる事例が発生した場合、保健所においては、保健所長の指揮の下、食品衛生部門と、感染症対策部門は相互に連携し、迅速に原因究明及び二次感染防止の指導等を実施
- 調査の結果、食中毒であることが判明した場合には、食品衛生部門は、原因物質に汚染された食品の販売禁止、原因施設の営業停止等の行政処分を行うとともに、必要に応じて、当該施設等の関係者に対して消毒等を指示
- また、被害の拡大を防止するため、必要に応じ、食品衛生部門は原因施設や原因食品の情報を公表し、当該食中毒の原因物質が感染症法上の疾患の病原体である場合、感染症対策部門は当該感染症に関する情報を公表して、患者や当該施設の従業員への保健指導等、必要な対策を実施
- 食中毒の発生時の対応については、本計画のほか、「東京都食中毒対策要綱」、「中毒事件等調査処理要綱」及び「食中毒調査マニュアル」に基づき、調査、措置、公表等の個別の対策を推進

ウ 環境衛生部門との連携

- 水道水等飲料水を原因とする感染症が疑われた場合には、環境衛生部門が感染症対策部門及び食品衛生部門と協力し原因究明の調査等を行うとともに、「飲料水健康危機管理に係る情報連絡実施要領」に基づき、感染拡大を防止
- 公衆浴場、旅館業及びプール（以下「公衆浴場等」という。）において、環境水に由来するレジオネラ症が発生した場合、環境衛生部門と感染症部門が連携して対応し、施設に対する改善指導等を迅速かつ適正に行い被害拡大を防止
- その他環境水及びねずみ族・昆虫等を介した感染症が疑われる疾患が発生した場合は、上記に準じて必要な措置を実施

- 飲用以外の水による感染症が発生した場合は、保健所においては、保健所長の指揮の下に、環境衛生部門が、原因究明に必要な調査、感染経路等の情報収集及び原因施設への立入制限等を実施

(7) 情報の公表

- 当該感染症のまん延防止等のため、発生状況等の公表が必要である場合、その公表は、都の感染症対策部門が一元的に実施（ただし、一類感染症、新感染症等以外の感染症であって、当該感染症が発生した地域等を所管する区及び保健所設置市がそれぞれの判断で行う場合を除く。）。
- 感染症の発生事例の公表は、当該感染症に罹患した場合の重篤性等を勘案し、一類・新感染症については、患者又は疑似症患者が1人でも発生した場合、その他の感染症については、集団発生等の特異な状況が発生した場合に、公表することを原則とする
- 報道機関に対しては、誤った情報などが報道されることのないよう、都及び区市町村は、平常時から報道機関との信頼関係の構築に努めるとともに、患者・家族等の人権に十分配慮するよう要請

第2 医療提供体制の整備

- 患者の人権にも配慮した良質かつ適切な医療の提供
- 感染症指定医療機関を中心とした医療提供体制
- 感染症患者の移送

1 医療の提供

(1) 良質かつ適切な医療の提供

- 感染症患者の入院治療を行う感染症指定医療機関においては、患者に対して、感染症の拡大防止のための措置を講じつつ、できる限りその他の患者と同様の療養環境や、通信の自由の確保を図るとともに、当該患者がいたずらに不安に陥らないよう、心身の状況を踏まえつつ十分な説明と相談を行う

(2) 医療提供体制整備の考え方

- 一類感染症、二類感染症及び新型インフルエンザ等については、感染症指定医療機関を中心とした早期の診断及び入院医療体制の整備により、患者の重症化防止及び早期回復と、感染拡大防止を図ることが重要
- このため、平常時から、一般医療機関も含めて広く医療機関に感染症の診断等に必要な情報を提供するなど、早期に診断を行えるようにするとともに、感染症法に基づく勧告・措置入院が必要となる患者を感染症指定医療機関に移送し、医療を提供する体制を確保
- あわせて、新型インフルエンザ等のパンデミックに備え、個人防護具などの医療資器材や医薬品の備蓄や、地域医療体制強化を推進

2 医療機関ごとの役割

(1) 感染症指定医療機関

ア 機能及び感染症病床の充実

- 感染症指定医療機関及び病床数については、国が示す指定医療機関の配置基準をもとに、大都市の特性や新興・再興感染症等の感染拡大についても考慮して確保
- 東京都全体の感染症医療の水準を向上させるため、感染症医療に関する専門的能力を有する感染症指定医療機関の機能強化を図るとともに、感染症指定医療機関相互の連携強化や、感染症指定医療機関を中核とした地域医療体制を構築
- 不明疾患や発生がまれな感染症等を含め、感染症を迅速かつ的確に診断し、良質かつ適切な医療の提供を行える体制を確保

イ 第一種感染症指定医療機関

- 東京は、羽田空港や東京港等を擁し、今後、海外との人や物の往来が更に活発になることを考慮すると、エボラ出血熱などの一類感染症等が海外から持ち込まれる可能性が一層高まっていることから、都は、一類感染症等の患者の入院医療を担当する第一種感染症指定医療機関を確保

ウ 第二種感染症指定医療機関

- 二類感染症の患者の入院医療を担当する第二種感染症指定医療機関については、多摩・島しょ地域では、原則として二次保健医療圏を単位とし、区部では区部全域を一圏域とし、必要な受入規模の病床を引き続き確保
- 中東呼吸器症候群（MERS）や鳥インフルエンザ（H7N9）が新たに二類感染症に追加されたことを踏まえ、第二種感染症指定医療機関の対応能力の維持、向上を図る

(2) 一般医療機関

- 感染症指定医療機関以外の一般医療機関においても、感染症法に基づく勧告・措置入院を除き、感染症の診療を行っており、都、区及び保健所設置市は、医師会等の医療関係団体と連携し、一般医療機関に対して感染症に関する適切な情報を提供するなど必要な支援を実施
- 一般医療機関は、これらの情報を積極的に活用し、感染症の診断、届出、治療並びに感染拡大防止のための措置や患者等への指導など必要な対応を、患者の人権を尊重しながら実施

3 感染症患者の移送

(1) 感染症患者の移送

- 感染症法に基づく感染症患者の移送は、都、区及び保健所設置市が実施することとされているが、一類感染症、新感染症患者の移送については、都が所有する感染症患者移送専用車両を使用して、都と区及び保健所設置市が連携して実施
- 二類感染症患者の移送について、都、区及び保健所設置市は、民間の患者移送業者の活用を図るなど、疾患状況に応じた迅速かつ適切な移送方法を講じる
- 新型インフルエンザ等感染症患者の移送は、都、区及び保健所設置市が、あらかじめ構築した民間の患者移送業者との連携体制を活用して実施
- 都、区及び保健所設置市は、感染症法に基づく感染症患者の移送を迅速かつ適切に実施できるよう、平常時から連絡体制や感染防止資器材の確保、訓練などを実施

(2) 消防機関への情報提供

- 消防機関が搬送した患者について、感染症法に基づく届出の必要があると医療機関が診断した場合は、必要に応じて、医療機関又は都から消防機関に対して、当該感染症に関する情報を提供

第3 国・他縣市及び関係機関との連携協力の推進

- 検疫所等との連携体制の構築
- 都内外の自治体等との連携・協力

1 国との連携協力

(1) 国への報告、国との連携

- 都、区及び保健所設置市は、医師又は獣医師から届出があった場合、感染症サーベイランスシステム（NESID）によるオンラインシステムにより、国への報告を確実に実施

(2) 検疫所等との連携協力

- 検疫所は、検疫で、検疫感染症の病原体に感染したおそれがあり停留されない者については、検疫法に基づき、一定の期間を定めて健康状態について報告を求める措置を講じることとされており、そうした措置を行った際や、当該措置対象者の健康状態に異状が生じたことを把握した場合、当該措置対象者の所在地を管轄する保健所を設置する自治体に通知することとなっている。通知を受けた保健所設置自治体と都は連携して、医療提供や疫学調査等、必要な対応を実施
- 海外からの感染症の侵入を防ぐため、検疫所、港湾・空港関係機関、施設所在地の保健所及び近隣自治体等と平常時から連携体制を確保
- 海外で重大な感染症が発生・流行している場合には、検疫所と都、区及び保健所設置市の連携を密にし、入国者等への適切な注意喚起や医療機関への情報提供、患者（疑い患者を含む。）発生時における迅速な対応を実施

2 区市町村等との連携協力

(1) 消防機関及び関係市町村への情報提供

- 消防機関に対しては都、区及び保健所設置市が、その他の市町村に対しては所管の都保健所が、感染症の発生状況等の必要な情報を提供

(2) 休日・夜間の連絡体制の確保

- 都は、休日・夜間の緊急時に備え、東京都保健医療情報センター「ひまわり」を通じて区及び保健所設置市との連絡体制を確保

(3) 区市町村間の連絡調整

- 複数の区市町村にわたる感染症が発生し、統一的な対応を要する場合には、都は広域的な視点に立って対応方針を示すとともに、保健所及び区市町村間の連絡調整を行い、必要に応じて技術的助言や職員の派遣などの支援を実施

3 他縣市との連携協力

- 複数の都道府県にわたる広範な地域で感染症が発生した場合又は特定の感染症について患者が多数発生した場合に備えて、都は、平常時から、九都縣市を中心とした近隣の自治体との連絡体制を確保
- 発生時には、情報交換や対策の協議、感染症患者との接触者等の関係者調査を連携して実施するなど、拡大防止に向けて相互に協力

4 関係機関との連携協力

(1) 関係機関との連絡体制の確保

- 都及び区市町村は、それぞれ都医師会・地区医師会、学校等の関係機関、感染症指定医療機関、消防機関等と、また、各保健所は地域の地区医師会等と、平常時から連絡体制を整備し、緊密な連携協力体制を確保
- 一類感染症等の発生時には、都は、随時、関係機関との連絡調整会議の開催などにより情報共有を図り緊密に連携して対応

(2) 発生時対応訓練の実施

- 都は、一類感染症等の発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、区市町村、国、検疫所、保健所、医師会、医療機関、消防機関、近隣縣市等と適宜、情報伝達等の発生時対応訓練を実施し、即応体制を整備

第4 調査研究の推進及び人材の育成

- 関係機関が連携し、防疫対策を効果的に進めるための調査研究の推進
- 病原体検査機能の強化
- 保健所職員や医療従事者等を対象とした研修等の実施や人材育成に向けた支援

1 調査研究の推進

(1) 調査研究の計画的な実施

- 感染症対策は、科学的な知見に基づいて推進されるべきものであることから、その基盤となる感染症に関する調査及び研究の推進は重要
- 調査研究の実施に当たっては、健康安全研究センター、国立感染症研究所、保健所、区市の衛生試験所等の関係機関や、感染症指定医療機関、医師会等の医療関係団体が、相互に十分な連携を図り、計画的に実施

(2) 保健所等における調査研究の推進

- 保健所は、地域における感染症対策の中核的機関として、感染症対策に必要な疫学調査や研究を健康安全研究センターと連携して推進
- 健康安全研究センターは、都における感染症対策の技術的・専門的な拠点施設として、都、区及び保健所設置市の関係部署並びに保健所、国立感染症研究所等と連携し、感染症の調査研究、検査及び感染症に関する情報の収集、分析等を実施
- 動物愛護相談センターは、動物の疫学調査や研究を健康安全研究センターと連携して進めるとともに、情報の収集、分析等を行う

(3) 原因不明疾患などの調査等の実施

- 都、区及び保健所設置市は、保健所及び健康安全研究センターと連携し、原因不明疾患の発生時に感染原因や感染経路を究明するための積極的疫学調査や、感染症の流行を予測し防疫対策を効果的に進めるための感染症流行予測調査等の調査事業を引き続き実施

2 感染症病原体等の検査機能の強化

(1) 検査能力の向上

- 病原体等の検査の実施体制の確保及びその検査能力の向上は早期の原因究明、対策の実施につながるため、感染の拡大防止や人権の尊重の観点から極めて重要
- 都は、健康安全研究センターの検査機能・精度の維持・向上を図り、関係機関と連携して病原体等の検査を実施

- 健康安全研究センターでは、病原体等の広域的な情報収集や、特別な技術が必要な検査などに際し、国立感染症研究所や他の地方衛生研究所等と必要に応じ連携して、感染症対策上、必要な検査を的確に実施

(2) 都内医療機関・検査機関への支援

- 健康安全研究センターは、区及び保健所設置市の衛生試験所並びに都内の民間検査機関の検査能力及び精度管理の向上に向けて、積極的に情報を提供するとともに、研修等による技術的指導を適宜実施

3 感染症に関する人材育成

(1) 公衆衛生に係る人材育成

- 新型インフルエンザをはじめとする新興・再興感染症など、多様な感染症に総合的に対応でき、感染症危機管理を担う人材を育成するため、感染症危機管理において中心的な役割を果たし公衆衛生を担当する保健所等の職員を対象として、健康安全研究センターの感染症対策従事者の専門的内容の研修を実施するとともに、国その他の専門機関が実施する研修等に派遣して専門性を向上
- また、海外の感染症に精通した人材も必要であるため、都は、保健所等の職員を対象にした研修や、アジア各都市との感染症対策従事者のネットワークづくりを通じて人材を育成
- さらに、育成した人材を積極的に研修会の講師として活用するなど、その成果を感染症対策に携わる各機関で共有

(2) 医師等の感染症に関する人材育成

- 都は、感染症指定医療機関をはじめとする、都内の医療機関の医師、看護師等の知識の向上等を図るため、感染症に関する情報提供や研修会の実施、アジア各都市との感染症医療従事者のネットワークづくりを通じ人材を育成
- こうした取組に当たっては、必要に応じて医師会や獣医師会等の関係団体の協力を得るなど、効果的に実施するよう努める

(3) 発生時対応訓練の実施

- 一類感染症、新型インフルエンザ等の感染症の発生時における即応体制確保のため、都は定期的に区市町村、東京消防庁、感染症指定医療機関等の関係機関と、情報伝達、患者移送・受入及び疫学調査等の訓練を実施するとともに、感染症指定医療機関以外の医療機関の従事者や民間救急事業者も参加する訓練を支援

第5 感染症に関する知識の普及啓発と情報提供

- 感染症に関する正確な知識の普及と偏見差別の解消
- 感染症への不安の軽減・解消のための迅速かつ適切な情報提供

1 正しい知識の普及啓発

(1) 都及び区市町村の役割、連携

- 都及び区市町村は、住民に対して、インターネットや広報誌による情報提供、パンフレットの作成及び配布、キャンペーンの実施、教材の作成等を行い、平常時から感染症予防についての正しい知識の普及に努め、感染症の予防を図るとともに、学校、企業、交通機関等において、患者への差別や偏見により、人権を損なうことがないようにしていく
- 都は、区市町村が地域の実情に応じて実施する感染症の予防と理解を深めるための啓発活動に対して支援

(2) 関係機関との連携による普及啓発の推進

- 感染症や予防接種に関する啓発や知識の普及を図っていく上で、学校、職場などを活用することは効果的かつ効率的であり、都は、関係機関や団体等と連携して情報提供や普及啓発など必要な施策を実施
- 保健所は、地域における感染症対策の中核的機関として、感染症についての情報提供や住民からの相談への対応等の住民に対する身近なサービスを提供

2 迅速かつ適切な情報提供

(1) 新興感染症発生時の情報の提供

- 海外で新興感染症等が発生した場合には、都は、健康安全研究センターを中心に収集した正確な情報を広く都民に提供するとともに、都、区及び保健所設置市は、保健所等で地域住民からの相談に対応することにより、都民の感染症への不安の軽減・解消に努める
- 都は、医療機関等に対し最新の疾病情報、り患状況等の情報提供を行い、感染症への対応力向上を支援

(2) 積極的な広報

- 都、区及び保健所設置市は、感染症の予防のため、平常時から、感染症の発生動向等について積極的に住民や関係機関等に情報提供
- これまで国内では発生がない、あるいはまれな感染症が発生した場合など、感染拡大防止の

ために広く注意を喚起する必要がある場合には、都は、国、区及び保健所設置市等と連携して、発生状況や科学的知見に基づく対策等について公表

(3) 個人情報の保護

- 都及び区市町村は、感染症対策を行う際は、個人情報の保護に十分配慮するとともに、対策に関わる関係機関等にも徹底

第6 特に総合的に予防施策を推進すべき感染症対策

● 特に総合的に予防のための施策を推進する必要がある感染症への対応

- ・ 新型インフルエンザ等対策
- ・ 結核対策
- ・ HIV／エイズ、性感染症対策
- ・ 一類感染症等対策
- ・ 蚊媒介感染症対策
- ・ 麻しん・風しん対策

1 新型インフルエンザ等対策

- 平成25年11月に策定した「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、サーベイランス・情報収集、情報提供・共有、医療提供など、必要な対策を実施
同計画は、新たな知見や情報の更新に応じ、適宜見直し
- 未発生期、海外発生期から都内発生早期、都内感染期の各発生段階に応じた医療提供体制を整備
全ての医療機関に対し、都内の流行が医療体制に与える影響を周知し、発生時に備えた診療継続計画の策定や医療機関等との連携体制構築など、医療機能を維持するための取組の必要性について啓発

(1) 感染症診療協力医療機関・感染症入院医療機関の確保

ア 東京都感染症診療協力医療機関

- 感染症診療協力医療機関は、海外発生期から都内発生早期までの段階において、新型インフルエンザ専門外来を設置し、新型インフルエンザ等の感染症が疑われる患者の外来診療と確定診断までの間の一時受け入れを行う役割
都は、新型インフルエンザ等の国内発生などに備え、感染症診療協力医療機関を確保し、保健所等と連携した受診体制の確立や、医療機関内の感染防止の徹底により対応力を強化

イ 東京都感染症入院医療機関

- 感染症入院医療機関は、都内感染期において、都、区市町村、保健所及び地域の医療機関等関係機関と連携して入院が必要とされる患者の受け入れを積極的に行う役割
都は、感染症入院医療機関を確保するとともに、必要な情報提供や、平常時からの医療機関内の感染防止対策の支援により対応力を強化

(2) 未発生期における対策

- 新型インフルエンザ等の発生に備え、感染症指定医療機関、感染症診療協力医療機関及び感染症入院医療機関において患者の受け入れが円滑に行われるよう、必要な医療資器材等の確保や連携体制の構築を推進
- 各圏域において、平常時から、感染症指定医療機関を中核として、診療協力医療機関や一般医療機関を含む地域医療連携体制の構築を進め、地域における感染症発生への対応能力を向上

- 緊急時に、迅速に医療提供体制を整えられるよう、各関係機関の連携体制を構築

(3) 海外発生期から都内発生早期における対策

- 海外発生期から都内発生早期においては、感染症指定医療機関など、限定された医療機関で新型インフルエンザ等の診療を担う体制とすることで、都内医療機関全体の混乱回避及び感染拡大防止
- そのため、各保健所に設置する相談センターにおいて、り患が疑われる患者に対する専門外来（感染症診療協力医療機関）の受診案内を行い、専門外来での診察、検査により感染が判明した場合は感染症指定医療機関で入院治療を行う体制を確保

(4) 都内感染期における対策

- 都内感染期には、患者が増加し、感染症診療協力医療機関の専門外来や感染症指定医療機関の指定病床のみでは診療を行うことができなくなることから、通常の感染症診療を行う全ての医療機関で比較的軽症な患者の外来診療を行い、入院治療が必要な重症患者については感染症入院医療機関で受入れを行えるようにすることが必要
- また、都は、医療機能に応じた医療機関の役割分担や受診方法等を周知するとともに、状況に応じて必要な病床等の確保や関係機関への受入可否等の情報提供を実施

2 結核対策

- 「結核に関する特定感染症予防指針」の内容を基に、都における結核対策の主要な課題を踏まえ、都、保健所及び区市町村が各々の役割に応じ、院内感染予防の徹底、結核に関する普及啓発、外国出生患者等の対策、潜在性結核感染症対策等の結核対策をより一層推進

(1) 入院医療

- 結核の新規登録患者は、平成19年に3,305人であったが、平成28年に2,340人となっており、それに伴い、結核医療を提供する医療機関も減少している。
一方、外国出生患者（結核登録患者のうち、外国生まれの患者）の割合が増加するとともに、合併症を持つ結核患者、多剤耐性結核患者、小児結核患者等、対応の難しい患者が発生しており、今後、こうした患者に的確に対応していくことが重要
- このため、都における結核病床については、国の基準に基づき、患者数に見合った病床数を確保するとともに、結核医療の標準的治療の徹底と、合併症結核、小児結核等の専門的医療の提供体制の確保を図る
- また、緊急に治療が必要な患者に対する医療提供が円滑に行える体制を確保
 - ① 標準的医療
社会的にも医療的にも特段の困難性がなく、早期に感染力が消失することが期待できる患者

に対し、標準的治療を基本とした医療を提供

なお、言語などの違いが治療の開始や継続の障壁となる外国出生患者については、多言語対応などより支援

② 専門医療

多剤耐性結核、小児結核、外科的な治療が必要な患者などに対し、より高度な専門性を必要とする医療を提供

③ 合併症医療

糖尿病、精神疾患、H I V感染、血液透析を必要とする腎疾患等を合併する患者等に対し、適切な医療を提供

(2) 外来医療

- 結核の治療完遂のため、患者が継続して支援を受けられるように、結核地域連携パスを活用して保健所、医療機関、薬局など地域の関係機関が患者の治療状況を共有し、治療中断リスクや状況等に応じて最適な方法でD O T S（直接服薬確認療法）を行うなど、服薬支援を軸とした支援を行う体制を確保

3 H I V／エイズ、性感染症対策

- 都における新規のH I V感染者・エイズ患者の報告数は、近年、横ばいで推移している。また、年代別では、20歳代、30歳代の若い世代が過半数
- 一方、医療の進歩に伴い、H I V感染症の疾病概念は、「不治の特別な病」から「コントロール可能な慢性疾患」に変化し、今後、長期にわたり医療や地域サービスを必要とするH I V陽性者（H I Vに感染している人。エイズ発症の有無を問わない。）が増加する可能性
- そのため、主に若い世代を中心とした普及啓発や都民の利便性に配慮した検査相談体制を確保する一方、治療や療養を続けていくH I V陽性者を支える仕組みの構築など、感染の拡大防止とH I V陽性者の支援を目的とした、総合的なH I V／エイズ対策を推進
- また、近年、梅毒患者報告数が急増していることを踏まえ、性感染症は、性的接触が主な感染経路であることや、性感染症に罹患するとH I V感染リスクも高くなることを考慮し、H I V／エイズ対策と一体となった対策を推進

4 一類感染症等対策

- 平成26年に、エボラ出血熱が西アフリカにおいてこれまでにない規模で流行し、平成27年には、中東呼吸器症候群（M E R S）が韓国において医療機関を中心に感染拡大する事例が発生
- 国際化の進展などにより、国内未発生の一類感染症等が海外から持ち込まれ都内で発生するリスクは以前にも増して高まっていることから、都は、平常時から、感染症指定医療機関や関

係機関との連携体制の構築、発生時に備えた訓練や感染防止資器材の整備などにより、患者の受入れ、院内感染防止、医療提供を円滑かつ安全に行えるよう感染症指定医療機関を始めとする医療機関の体制強化を推進

5 蚊媒介感染症対策

- 平成26年に約70年ぶりとなるデング熱の国内感染事例が発生した。また、平成27年以降中南米地域を中心にジカウイルス感染症が流行し、都内でも輸入症例が報告
- 都内でも蚊媒介感染症の発生や感染拡大が生じることは十分考えられることから、媒介蚊対策、患者の早期把握、医療提供体制の確保、国内感染症例発生時における感染地の推定や蚊の駆除等を的確に実施する体制を確保

6 麻しん・風しん対策

- 麻しんについては、平成19年の麻しんの大流行を受け、麻しん対策会議を設置し、医療機関や大学等に向けたワクチン接種を推進するため普及啓発活動の実施、区市町村への支援による未接種者に対するワクチン接種促進など、麻しん排除に向けた取組を進め、平成27年3月に世界保健機関西太平洋地域事務局から我が国が排除状態にあることが認定された。しかし、輸入症例や、輸入症例からの感染と推定される患者は引き続き報告されている
- 風しんについては、平成24年から25年にかけて成人を中心とした流行が発生し、先天性風しん症候群の発生も報告されたことを受け、風しん対策会議を設置し、医療、教育、企業、行政等の関係者が連携して、先天性風しん症候群の予防のためのワクチン接種の支援や啓発など対策を実施
- 麻しんの排除状態の維持、先天性風しん症候群発生の防止及び風しん排除を目標とし、引き続き関係者が一体となって麻しん・風しん対策を推進

第7 その他の施策

- 災害に備えた事前の取組と発生時の迅速な防疫措置の実施
- 多言語での情報提供や、関係機関との連携などによる外国人患者への円滑な対応

1 災害時の対応

- 災害時には、衛生環境の悪化や避難所での生活による体調の変化などにより、感染症が発生しやすい状況となることから、東日本大震災や熊本地震における経験を踏まえ、都及び区市町村は災害時への備えと住民への事前の普及啓発を実施
- 災害が発生した際には、都、区及び保健所設置市は、標準予防策などの周知、感染症情報の収集、感染症が発生した際の迅速な防疫措置等により、感染症の発生及びまん延を防止

2 外国人への対応

- 海外から都を訪れる人は年々増加しており、来訪目的も、観光、ビジネスなど多岐にわたっている。これらの外国人が都内の感染症の発生状況や感染防止のための情報、感染症が疑われる症状を発症した際の受診方法などについて、多言語でわかりやすい情報提供を推進
- 外国人の感染症患者が発生した場合には、大使館等の関係機関との感染症対策のための連携や、外国語対応の支援ツール活用等による保健所の疫学調査や保健指導の円滑な実施により、患者の不安軽減を図りながら、受診、原因究明、感染拡大防止を実施できるよう対策
- 感染が疑われる不法入国者等に対しては、検疫所の検疫業務や警察・入国管理に係る法令違反捜査等の司法活動と連携し、感染拡大防止策を実施